

日本盲人社会福祉施設協議会年表

昭和27年（1952年）～ 令和5年（2023年）

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和23年（1948年）			
		1.1	あん摩・はり・きゅう、柔道整復等営業法施行
		4.1	盲学校および聾学校の就学義務化
		7.15	国立東京光明寮、国立塩原光明寮設置
		8.17	日本盲人会連合結成（初代会長岩橋武夫）
		9.29	ヘレン・ケラー女史第2回来日
昭和24年（1949年）			
		4.	同志社大学で初の点字受験・合格
		12.26	身体障害者福祉法公布
		12.	全国身体障害者団体連合会結成
昭和25年（1950年）			
		4.1	身体障害者福祉法施行
		5.	生活保護法制定
		8.	日本盲人キリスト教伝道協議会発足
昭和26年（1951年）			
		3.26	国立神戸光明寮設置
		3.29	社会福祉事業法公布
		4.	あん摩師・はり師・きゅう師法に（身分法）
		6.1	社会福祉事業法施行
		12.	第1回身体障害者実態調査実施（視覚障害者12万1千人）
昭和27年（1952年）			
10.24	日本盲人社会福祉施設連絡協議会結成の準備会（26施設）	4.	国鉄身体障害者旅客運賃割引規則公布・施行
		10.21	全国盲学校理療科教員連盟（現日本理療科教員連盟）結成
昭和28年（1953年）			
9.29	日本盲人社会福祉施設連絡協議会（日盲社協）結成 初代委員長：岩橋武夫 第1回総会（東京・日本赤十字社） 会員32施設。部会：点字出版、点字図書館、更生援護事業部会 事務局：国立東京光明寮内		
昭和29年（1954年）			
	第2回総会（大阪） 第2代委員長：高田秀道	6.1	盲学校、ろう学校および養護学校への就学奨励に関する法律公布
		7.	世界盲人福祉協議会（WCWB）発足 第1回総会（パリ）

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和30年（1955年）			
	第3回総会（大阪）	5. 8. 10. 10.20	ヘレン・ケラー女史第3回来日 日本点字研究会発足 第2回身体障害者実態調査実施 （視覚障害者17万9千人） 第1回アジア盲人福祉会議開催（東京）
昭和31年（1956年）			
7.27・ 28	第4回総会（東京・国立東京光明寮）	4.7 4.	日本盲人福祉委員会（日盲委＝日盲連、日盲社協、盲学校長会）発足 事務局：ライトハウス内 就学奨励法改正（盲学校高等部まで教科書無償給付に）
昭和32年（1957年）			
	第5回総会（東京・国立東京光明寮） 愛盲シール運動始まる	8.	国産盲導犬第1号チャンピイ誕生（塩屋賢一氏作出）
昭和33年（1958年）			
7.	第6回総会（名古屋）	1.16 6. 7. 9.23 11.30	日本盲教育研究会結成（現全日本盲教育研究会） 日本身体障害者団体連合会結成 職業訓練法施行（身体障害者職業訓練所設置） 日本点字図書館がテーブライブラリー開設 第9回国際社会事業会議（東京）、33施設
昭和34年（1959年）			
1. 7.26	愛盲シールにより、テープレコーダーおよびカナ文字タイプライタ配分と研修会を実施 第7回総会（栃木・国立塩原光明寮）会員39施設。部会：点字出版、点字図書館、更生援護	4.1 11.	声の図書貸出開始（ライトハウス） 国民年金法施行（障害福祉年金支給）
昭和35年（1960年）			
7.26 8. 9.	第8回総会（静岡・伊東鉄道職員集会所） 日盲委陳情で8県立点字図書館に事務費実現 『全国点字図書総目録』墨字版第1号発行	4.1 7.25 7.	精神薄弱者福祉法施行 身体障害者雇用促進法公布・施行（最低雇用率義務化） 第3回身体障害者実態調査実施（視覚障害者20万2千人）
昭和36年（1961年）			
7.25 8. 10.	第9回総会（兵庫・国立神戸光明寮） 日盲社協施設数54施設に 『日盲社協点字出版ニュース』第1号発行	3.1 6.1 7.29	初めての盲老人ホーム、慈母園開設 点字郵便物の郵便料金無料化 日本盲人福祉研究会（文月会）結成

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和37年（1962年）			
7.24	更生援護部会から分離して盲人ホーム部会を設置 第10回記念大会・総会（大阪・日本ライトハウス）部会加盟 69 施設	2.27	盲人ホーム事業が国庫補助事業に（局長通知）
昭和38年（1963年）			
7.24	第11回大会・総会（東京・国立東京光明寮）	7.	第2回アジア盲人福祉会議（クアラルンプール）
8.	日盲社協会員 65 団体、部会加盟 74 施設	8.1	老人福祉法施行
		10.10	日本盲人カナタイプ協会設立
		11.	『点字毎日号外 選挙のお知らせ』発行
昭和39年（1964年）			
7.23	第12回大会・総会（栃木・国立塩原視力障害センター）	1.1	国立函館光明寮設置
		4.9	NHK ラジオ「盲人の時間」開始
		5.26	日本弱視教育研究会結成（大阪）
		6.1	国立光明寮から国立視力障害センターに改称（神戸、塩原、東京、函館）
		7.30	第3回世界盲人福祉会議（ニューヨーク）
		11.	国際身体障害者スポーツ大会（パラリンピック）開催（東京）
昭和40年（1965年）			
7.25	第13回大会・総会（福島・飯坂町婦人会館）91 施設 第3代委員長：寺尾増太	4.	岡山の三宅精一、点字ブロック考案
		8.	第4回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 23 万 4 千人）
		9.	日本ライトハウス職業・生活訓練センター開所（本格的な初の視覚障害リハビリテーション実施）
		11.	外国向け点字郵便物の郵便料金無料化（万国郵便条約）
昭和41年（1966年）			
8.1	第14回大会・総会（千葉・千葉県盲人福祉協会）。日盲社協規約改正：会長制に 5 部会：点字出版、点字図書館、更生援護、盲人ホーム、盲人用具。 職業研究・雇用特別委員会	4.	厚生省（現厚生労働省）、点字図書館事務費を計上、点字図書館の経営安定化
		7.	日本点字委員会（日点委）発足
昭和42年（1967年）			
1.	第4代会長：吉田正宣	3.	岡山の国道に点字ブロック設置（世界初）
7.26	第15回記念大会・総会（東京・戦傷病者会館）。第5代会長：大山正	6.	全日本視力障害者協議会（全視協）結成（現全日本視覚障害者協議会〔全視協〕）
8.21	事務局が東京視力障害センターから日本点字図書館へ		

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和43年（1968年）			
2.25	第16回大会・総会（大阪・日本生命中之島研修所）	4.	全国盲老人福祉施設連絡協議会（全盲老連）結成
		4.	厚生省委託盲人用具販売開始（日本点字図書館用具事業部）
		6.2	ヘレン・ケラー女史死去（88歳）
		8.15	第3回アジア盲人福祉会議（マニラ）
昭和44年（1969年）			
6.1	第17回大会・総会（京都・京都ライトハウス）	1.1	国立福岡視力障害センター設置
		2.	電電公社（現 NTT）、電話交換業務に視覚障害者も認可
		4.	厚生省、日本ライトハウスに電話交換手養成事業委託
		5.	地方自治法改正（点字署名を認める） 重度障害者に対する日常生活用具の支給
		10.	国際盲人連盟（IFB）結成
		10.2	第4回世界盲人福祉会議（ニューデリー）
昭和45年（1970年）			
5.18	第18回大会・総会（岐阜・岐阜養心会館）	3.15	日本万国博覧会に『点字会場案内』（初のイベント触図）
10.28	全国盲人福祉施設要求貫徹臨時大会（衆議院第一議員会館） 部会：点字出版 16、点字図書館 44、更生援護 30、盲人ホーム 21、盲人用具 11、計 122 施設	5.6	著作権法改正：点字図書無条件・録音図書指定施設複製可
		6.	視覚障害者読書権保障協議会（視読協）結成
		7.6	歩行訓練指導員養成研修会開始（日本初の歩行訓練士養成）
		7.	堀木訴訟提訴（障害福祉年金と児童扶養手当の併給）
		10.	第5回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 25 万人）
昭和46年（1971年）			
5.21	第19回大会・総会（神奈川・箱根観光会館） 収容施設部会分離 第6代会長：實本博次	5.	視能訓練士法制定
		10.1	国立特殊教育総合研究所（特総研）設立（現国立特別支援教育総合研究所〔特総研〕）
昭和47年（1972年）			
5.22	第20回記念大会・総会（東京・にっしょう会館・日本青年館） 常陸宮・同妃両殿下ご来臨		

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和48年（1973年）			
5.17	第21回大会・総会（三重・三重県社会福祉会館） 部会：点字出版 17、点字図書館 56、更生援護 24、収容施設 7、盲人ホーム 25、盲人用具 10、会員 112 団体、139 施設	2. 3. 11.	高田馬場駅ホームから上野孝司転落死。 上野裁判始まる 法務省、司法試験の点字受験認可 第4回アジア盲人福祉会議（ボンベイ）
昭和49年（1974年）			
5.18	第22回大会・総会（奈良・奈良県公会堂）	4. 8.1	日常生活用具給付事業開始 第5回世界盲人福祉会議（サンパウロ）
昭和50年（1975年）			
5.27	第23回大会・総会（千葉・千葉盲人福祉センター）	10. 12.	国会図書館が学術文献録音サービス開始 第6回身体障害者実態調査実施（中断） 国連、障害者の権利宣言決議
昭和51年（1976年）			
6.8	第24回大会・総会（熊本・熊本市市民会館）	5.	身体障害者雇用促進法改正（雇用率義務化、雇用納付金）
昭和52年（1977年）			
5.24	第25回総会（福井・光道園） 第7代会長：角田耕一 第1回点字図書館館長会議	3. 6.	身体障害者雇用促進協会設立 米国リハビリテーション法施行
昭和53年（1978年）			
6.6	第26回大会（愛知・三谷温泉ふきぬき）	10. 12. 12.	日本図書館協会、障害者サービス委員会設置 道路交通法改正により盲導犬法定化 第5回アジア盲人福祉会議（香港）
昭和54年（1979年）			
5.23	第27回大会（静岡・熱川温泉・ホテル大東館）	1. 6. 7. 7.27	国公立大学共通1次試験、点字試験実施 厚生省、盲導犬を社会参加促進事業メニューに設定 国立身体障害者リハビリテーションセンター開設 第6回世界盲人福祉会議（アントワープ）
昭和55年（1980年）			
5.7	第28回大会（滋賀＝京都主管・雄琴グランドホテル）	1. 2. 7.	立体コピーシステム開発、発売（世界初） 第6回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 33 万 6 千人） 点字編集・自動製版システムが実用化（日本ライトハウス）

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和56年（1981年）			
3.31	社会福祉法人杉光園（昭和 34 年〔1959 年〕3 月 23 日）より、社会福祉法人日盲社協に改称 理事長：角田耕一	1. 10. 11.	国際障害者年「完全参加と平等」 司法試験の点字受験、初の合格者（竹下義樹） 国産初の点字プリンタ発売
4.1	全国点字図書館協議会発足		
5.25	第 29 回大会・総会（静岡・熱海・後樂園ホテル）		
昭和57年（1982年）			
5.16	第 30 回大会（東京・日本青年館）	3.31 12.	運輸省『視覚障害者のための公共交通機関利用ガイドブック』を製作 国連「障害者の十年（1983～1992）」宣言
昭和58年（1983年）			
2.24	第 1 回朗読指導技術講習会（静岡・熱海市）	12.	第 6 回アジア盲人福祉会議（シンガポール）
5.30	第 31 回大会（静岡・熱川温泉・ホテル大東館）	3.	運輸省が公共交通ターミナルにおける身体障害者用施設整備ガイドライン策定
昭和59年（1984年）			
6.4	第 32 回大会（北海道・函館・湯ノ川観光ホテル）	10.	世界盲人福祉協議会（WCWB）と国際盲人連盟（IFB）が合併し、世界盲人連合（WBU）結成
昭和60年（1985年）			
5.28	第 33 回大会（愛媛・愛媛県身体障害者福祉センター）	8.	建設省が視覚障害者誘導用ブロック設置指針の通達
昭和61年（1986年）			
5.8	第 34 回大会（神奈川・江ノ島・神奈川県立婦人総合センター）第 8 代理事長：松井新二郎。 部会：点字出版 21、点字図書館 79、更生援護 38、収容施設 18、盲人ホーム 14、盲人用具 9、計 179 施設	4.	障害基礎年金制度の創設
昭和62年（1987年）			
5.13	第 35 回大会（栃木・鬼怒川温泉） 更生援護部会から更生訓練部会に、収容施設部会から生活施設部会に改称。 部会：点字出版 22、点字図書館 80、更生訓練 38、生活施設 18、盲人ホーム 15、盲人用具 9、計 182 施設	2.	第 7 回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 30 万 7 千人）

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
昭和63年（1988年）			
5.15	第36回大会（和歌山・南紀白浜・ホテルハイプレー）	4.9.5	社会福祉士及び介護福祉士法施行 第16回国際リハビリテーション世界会議（東京）
		9.15	世界盲人連合（WBU）第2回総会（スペイン）
		11.	点字ネットワーク「てんやく広場」開始（ないーぶネットを経て現サピエ）
平成元年（1989年）			
5.25	第37回大会（島根・出雲・玉造グランドホテル長生閣） 部会：点字出版 22、点字図書館 86、更生訓練 38、生活施設 17、盲人ホーム 15、盲人用具 10、計 188 施設	7.25	国際シンポジウム「指で見る地図の世界」開催（横浜）
平成2年（1990年）			
6.7	第38回大会（兵庫・ハイランドビラ姫路）	4.	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師法改正（国家試験化）
		6.	老人福祉法等の一部を改正する法律（福祉関係八法改正）公布
		7.26	米国で ADA 法制定、障害者差別禁止の取り組み進む
		11.1	日本点字制定 100 周年
平成3年（1991年）			
1.	日盲社協点字出版部会と日盲連により点字本価格差補償制度実現	1.	点字本価格差補償制度が実現、日常生活用具の制度に入る
6.6	第39回大会（北海道・札幌・定山溪ホテル）	6.	国家公務員採用試験で点字受験実施
		11.	第8回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 35 万 3 千人）
平成4年（1992年）			
4.	更生訓練部会からリハビリテーション事業部会に改称	4.	ESCAP「アジア太平洋障害者の十年」を決議
6.11	第40回記念大会（大阪・メルパルク OSAKA） 部会：点字出版 25、点字図書館 90、リハビリテーション 44、生活施設 18、盲人ホーム 15、盲人用具 12、計 204 施設	11.	盲導犬訓練法人の指定に関する国家公安委員会規則施行
9.	リハビリテーション部会盲導犬小部会、「盲導犬訓練施設設置運営基準案」、「盲導犬歩行指導員養成基準」を厚生省に提出		

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成5年（1993年）			
6.9	第41回大会（神奈川・箱根湯本・富士屋ホテル）	2. 11.	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師国家試験実施 日本網膜色素変性症協会（JRPS）発足
平成6年（1994年）			
6.16	第42回大会（長崎・ホテルニュー長崎）	3. 9.28	運輸省、公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者等のための施設整備ガイドライン策定 高齢者・障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）施行
平成7年（1995年）			
6.14	第43回大会（東京・都ホテル東京） 第9代理事長：板山賢治 部会：点字出版 30、点字図書館 90、リハビリテーション 44、生活施設 17、盲人ホーム 15、盲人用具 13、計 209 施設	1.17	阪神・淡路大震災発生
平成8年（1996年）			
2.29	第1回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（東京都府中市）	9.1	世界盲人連合（WBU）第4回総会（カナダ）
6.12	第44回大会（宮城・仙台・ニューワールドホテル）、講演：宮城県知事浅野史郎	9.	国家公務員採用試験で点字受験者初の合格（II種）
10.	全国点字図書館協議会から全国視覚障害者情報提供施設協議会に改称	11.	第9回身体障害者実態調査実施（視覚障害者 30万 5千人）
12.	第2回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（大阪）		
平成9年（1997年）			
	部会再編成：社会福祉基礎構造改革の進展に伴い、リハビリテーション部会の授産施設と三療養成施設を盲人ホームと合わせ、作業・三療部会に。点字図書館部会を情報サービス部会に改称	12.17	介護保険法公布
6.19	第45回大会（島根・松江・ホテル一畑） 討論会「盲人福祉施設の問題点と改善方策」		
9.7	第3回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（石川県野々市）		
12.9	日盲社協、総理大臣賞受賞		

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成10年（1998年）			
5.27	第46回大会（埼玉・ホテルヘリテージ） 基調講演：板山理事長「社会福祉基礎構造改革と障害者問題」		
12.13	第4回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（高知）		
平成11年（1999年）			
6.23	第47回大会（京都・新都ホテル） 全体会「今後の視覚障害者の情報補償をどう進めるか」 第10代理事長：本間昭雄	6.23	全国視覚障害者情報提供施設協議会から 全国視覚障害者情報提供施設協会に改称
11.4	部会：点字出版30、情報サービス部会89、 リハビリテーション29、作業・三療31、 生活施設15、盲人用具18、計212施設		
12.10	第5回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（福岡県春日市）		
平成12年（2000年）			
6.14	第48回大会（新潟・ホテル新潟） 全体会「21世紀に向かって日盲社協は如何にあるべきか」	4.1	介護保険法施行
		6.12	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律（社会福祉法）の施行。盲導犬が第二種社会福祉事業に規定
		11.15	高齢者・身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）施行
平成13年（2001年）			
1.28	第1回点字技能検定試験（東京・大阪）	1.1	著作権法改正：点字による複製等に点字データの公衆送信権も含む
2.25	第6回日盲社協「愛・EYE フェスティバル」（愛知県名古屋市）	2.23	全国視覚障害者情報提供施設協会が特定非営利活動法人として認可される
6.13	第49回大会（福岡・ホテル海の中道） 全体会「21世紀を迎えて日盲社協は如何にあるべきか」	9.20	点字ブロック形状のJIS規格制定
10.1	視覚障害者の航空機2階席搭乗利用始まる	11.	第10回身体障害者実態調査実施 （視覚障害者30万1千人）
11.18	第2回点字技能検定試験（東京・大阪）		世界盲ろう者連盟（WFDB）設立

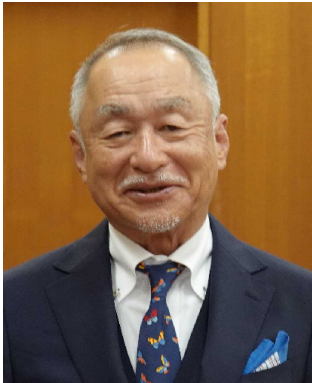
日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成14年（2002年）			
6.12	第50回大会（徳島・ホテルクレメント徳島） 全体会「日盲社協の具体的事業展開について」	10.	アジア太平洋障害者の十年フォーラム、 ブラインドサミットなど開催（札幌・大阪）
6.21	第3種・第4種郵便の割引制度存続に関する要望書の提出		
11.17	第3回点字技能検定試験（東京・大阪）		
平成15年（2003年）			
4.1	第10代理事長：本間昭雄	3.29	「日本点字技能師協会」設立 日本郵政公社発足。点字郵便物表記が「盲人用」から「点字用郵便」に変更される 支援費制度施行 身体障害者社会参加支援施設の設備および運営に関する基準施行 身体障害者補助犬法完全施行 （平成14年〔2002年〕10月に部分施行）
9.29	日盲社協50周年記念式典 天皇皇后両陛下下行幸啓（東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷）	4.	
9.30	第51回記念大会（東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷） 部会：点字出版29、情報サービス88、リハビリテーション32、作業・三療29、生活施設19、盲人用具21、計218施設	4.	
11.16	第4回点字技能検定試験（東京・大阪）	10.1	
12.9	『日盲社協50周年記念誌』発行		
平成16年（2004年）			
3.17	東京都視覚障害者生活支援センター、指定管理者制度 作業・三療部会から就労支援部会に名称変更	3.1	改正公職選挙法施行（郵便投票認可） 一般の小中学校に在籍する視覚障害児用点字教科書無償給付 日盲社協実施点字技能検定試験、厚生労働大臣認定「社内認定」に
5.13	第52回大会（愛知・名古屋観光ホテル）	6.	
11.14	第5回点字技能検定試験（東京・大阪） 新潟県中越地震義援金募金活動48万円余	9.	
平成17年（2005年）			
6.	第53回大会（広島・ホテルグランヴィア広島）		
平成18年（2006年）			
6.26	第54回大会（千葉・幕張プリンスホテル）	3.25	公共施設・設備の点字表示方法のJIS規格制定 障害者自立支援法施行 第11回身体障害者実態調査実施（視覚障害者31万人） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）施行
11.12	第7回点字技能検定試験（東京・京都）	4.1	
		11.	
		12.20	

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成19年（2007年）			
6.21	第55回大会（岩手・ホテルメトロポリタン盛岡本館）	3.20	触知案内図のJIS規格制定
7.	音声版選挙公報製作事業開始		
11.11	第8回点字技能検定試験（東京・京都）		
平成20年（2008年）			
6.19	第56回大会（山口・下関グランドホテル）		
11.16	第9回点字技能検定試験（東京・京都）		
平成21年（2009年）			
3.23	リハビリテーション部会と就労支援部会が統合され自立支援施設部会となる	11.1	日本盲人福祉委員会と日本点字委員会による「ルイ・ブライユ生誕200年・石川倉次生誕150年記念点字イベント」開催
4.1	第11代理事長：茂木幹央		
6.25	第57回大会（宮崎・宮崎観光ホテル）		
11.15	第10回点字技能検定試験（東京・大阪）		
平成22年（2010年）			
1.15	本部事務所の機能と盲人ホームの機能を併せ持つ日盲社協会館（鉄骨造り五階建て、延床面積182.45㎡）の建設を決議	4.1	視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」運用開始（昭和63年〔1988年〕創始）
4.1	東京都視覚障害者生活支援センターが、身体障害者厚生施設から機能訓練・就労移行支援施設へ衣替え		
6.3	第58回大会（福井・ホテルユアーズ）		
9.17	日盲社協会館建築工事着工		
11.14	第11回点字技能検定試験（東京・京都）		
平成23年（2011年）			
3.25	日盲社協会館建築工事竣工。主たる事務所を新宿区住吉町14-6から台東区台東3-1-6に移転	3.11	東日本大震災発生（日本盲人福祉委員会視覚障害者支援対策本部設置）
5.27	日盲社協会館落成式	10.	障害者自立支援法、同行援護を自立支援給付に位置づけ
6.23	第59回大会（静岡・ホテルアソシア静岡）	11.	第12回障害者実態調査（生活のしづらさなどに関する調査）実施（視覚障害者31万6千人）
7.	第12代理事長：高橋秀治		
11.13	第12回点字技能検定試験（東京・京都）		
平成24年（2012年）			
6.24	第60回大会（和歌山・ホテルグランヴィア和歌山）	3.	全盲者もしくはロービジョン者のための「視覚障害者誘導用ブロック（点字ブロック）」が国際標準化機構（ISO）により規格化される（ISO23599:2012）
11.11	第13回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡）	10.1	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）施行

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成25年（2013年）			
9.9	創立 60 周年記念第 61 回大会（東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷） 全体会「日盲社協の未来像を描くー 5 部会の充実と発展への道ー」 部会：点字出版 27、情報サービス 87、自立支援施設 48、生活施設 25、盲人用具 18、計 205 施設	4.1	障害者自立支援法から障害者総合支援法施行
11.10	第 14 回点字技能検定試験（東京・札幌）		
平成26年（2014年）			
6.26	第 62 回大会（福岡・ヒルトン福岡シーホーク）	1.20	障害者権利条約を日本批准
11.16	第 15 回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡）	5.20	公共空間に設置する移動支援用音案内の JIS 規格制定
平成27年（2015年）			
5.1	同行援護事業所・日盲社協レッツゴー開設		
6.25	第 63 回大会（福島・ザ・セレクトン福島）		
11.8	第 16 回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡）		
平成28年（2016年）			
6.23	第 64 回大会（埼玉・ホテルヘリテイジ）	4.1	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法：合理的配慮）施行
10.26	社会福祉法の改正に伴う定款の変更	4.1	障害者雇用促進法改正（障害者差別禁止指針）施行
11.13	第 17 回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡・盛岡）	4.14	熊本地震発生（日盲委視覚障害者支援）
		・16	
		8.16	東京メトロ銀座線青山一丁目駅ホーム盲導犬使用者転落死事故（ホーム安全取り組みの契機）
		11.	第 13 回障害者実態調査（生活のしづらさなどに関する調査）実施 （視覚障害者 31 万 2 千人）
平成29年（2017年）			
4.1	民間移譲され、東京視覚障害者生活支援センターに改称	1.1	石川准、日本人初の国連の障害者権利委員会委員に
6.22	第 65 回大会（岐阜・岐阜グランドホテル）	4.1	社会福祉法改正施行（社会福祉法人制度改革）
11.13	第 18 回点字技能検定試験（東京・大阪・札幌・下関）		

日盲社協の沿革		視覚障害等関連史	
平成30年（2018年）			
6.21	第 66 回大会（山口・下関グランドホテル）	7	視覚障害の認定基準変更
11.11	第 19 回点字技能検定試験（東京・大阪・名古屋）		
11.30	日盲社協レッツゴー事務所閉所		
平成31年／令和元年（2019年）			
3.31	第 13 代理事長：舩尾政美	6.28	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）公布・施行
6.20	第 67 回大会（北海道帯広・北海道ホテル）		
11.17	第 20 回点字技能検定試験（東京・大阪・名古屋・福島）		
令和2年（2020年）			
6.	第 68 回大会（滋賀県彦根）を新型コロナウイルス禍で中止		新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大
11.	点字技能検定試験を新型コロナウイルス禍で中止		
令和3年（2021年）			
6.15	第 14 代理事長：長岡雄一		
11.11	第 69 回大会（東京視覚障害者生活支援センターから配信 1 日のみのオンライン開催）		
11.21	第 21 回点字技能検定試験（東京・大阪）		
令和4年（2022年）			
10.28	第 70 回大会（東京視覚障害者生活支援センターでの対面およびオンライン開催）	5.	「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」施行 第 14 回障害者実態調査（生活のしづらさなどに関する調査）実施
11.13	第 22 回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡）	12	
令和5年（2023年）			
11.9	創立 70 周年記念第 71 回大会（東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷） 部会：点字出版 25、情報サービス 85、自立支援施設 51、生活施設 19、盲人用具 18、計 198 施設		
11.12	第 23 回点字技能検定試験（東京・大阪・福岡・仙台）		

● 編集を終えて ●



令和 3 年（2021 年）6 月私は常務理事に指名され、さらに令和 4 年（2022 年）11 月には創立 70 周年記念大会の実行委員長に指名された。

2 度にわたる大役の指名に「大変な時期に、えらいことになった」との思いがあった。

時代はコロナ禍の真っ最中にロシアによるウクライナ侵攻、物価の大高騰。日本には大きな課題が横たわる。超高齢化社会。65 歳以上人口が 29 %、少子化に歯止めがかからず、出生率は 1.33 人、年間出産数は 80 万人を簡単にきり、なお減り続けている。人口減少が加速し、生産年齢割合も減少し、労働力不足が顕在化しはじめた。地方の状況はさらに顕著だ。バブル崩壊後、財政赤字は毎年増え続け 11 兆円に近づいている。大借金国である。政策に使える国家財源は減少している。政府は対策を打っているが、私には有効な対策になっているようには見えない。

いつの時代でも、災害は「弱者」にはより厳しくしわ寄せがくる。国のこうした困難は、障害者、とりわけ人数の少ない視覚障害者支援へのしわ寄せになって現れている。厳しくなる一方である。

日盲社協の会員施設は、時代の波に洗われながらも懸命に使命を果たしているものの、事業の縮小、廃業に追い込まれ

る施設もあるのが現実である。

そして、70 周年以降。残念ながら明るい未来を語れない。私は答えをもっていない。

大役を果たすために、日本の障害者福祉を切り開いてきた先人に学びたい。それが、『70 周年記念誌』の刊行事業である。過去に学び、現状を直視し、新たな発想で未来をつくる、そんな思いで執筆をお願いした。

本間昭雄 10 代理事長、茂木幹央 11 代理事長、舛尾政美 13 代理事長、長岡雄一 14 代理事長には、理事長時代を語っていただいた。とりわけ、日盲社協設立総会に出席された本間昭雄名誉会長には、ご高齢を押して初代委員長から第 9 代理事長との思いを執筆いただいた。まさに歴史的証言といえる。高橋實参与からも老体に鞭打っていただき玉稿をいただいた。

本間律子氏の日盲社協「70 年のあゆみ」は大論文である。年表は、『50 周年記念誌』の年表を担当された加藤俊和氏（ブルックの会代表）に 70 年年表のベースをつくっていただき、各部長に重要事項を加筆いただいた。年表は単なる資料ではあるが、時代を俯瞰する上で極めて重要な資料と思っている。

さらに日視連竹下義樹会長、日盲委指田忠司常務理事、全視情協川崎弘理事長には、日盲社協への激励を込めた祝辞をいただいた。

編集後記の中ではあるが、盲導犬事業の歴史を、特に長岡理事長の許可を得て、以下加筆させていただく。

盲導犬の訓練は戦前の昭和10年(1935年)頃から日本シェパード協会の相馬安雄氏(新宿中村屋2代目社長)に始まり、ドイツからの輸入盲導犬、その繁殖犬による失明軍人への歩行訓練が行われた。戦後、相馬安雄氏、国立東京光明寮の松井新二郎氏(後に盲導犬使用者、日盲社協第8代理事長)、塩屋賢一氏(元アイメイト協会理事長)らが盲導犬研究を始め、昭和32年(1957年)に塩屋氏が国産第1号盲導犬を誕生させた。昭和36年(1961年)8月31日発行の日盲社協会報2号には、9回定期総会に出席した40施設70人の中に、日本盲導犬協会・相馬雄二氏(安雄氏子息)、松井新二郎氏の名が記載されている。

その後、昭和35年(1960年)に道路交通法第14条で盲導犬が位置づけされると、昭和42年(1967年)～昭和58年(1983年)に8施設が財団法人として設立され、すべての施設は日盲社協の会員になっている。

昭和48年(1973年)国鉄(現JR)が盲導犬同伴乗車承認、昭和53年(1978年)運輸省省令でバス、タクシー同乗認める。翌昭和54年(1979年)厚生労働省は身体障害者社会参加促進事業メニュー事業に盲導犬を設定、平成元年(1989年)に第1回盲導犬歩行指導員研修会開催(6回開催)している。

平成4年(1992年)には盲導犬訓練施設等基準策定委員会が『盲導犬と社会——その受容と許否の事例集』を発行、「盲導犬施設設置運営基準・盲導犬歩行指導員等養成基準・盲導犬歩行指導計画基準」を策定して厚生労働省に提出した。

同平成4年(1992年)11月に「盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関す

る規則」が施行されると、8施設は上記基準をベースに盲導犬訓練計画書を国家公安委員会に提出し、8施設は盲導犬育成と盲導犬認定ができる指定法人に認定された。

その後、盲導犬事業は、平成12年(2000年)に第2種社会福祉事業に位置づけられ、さらに平成14年(2002年)の身体障害者補助犬法へとつながる。

日本国内にある盲導犬指定法人は、すべて日盲社協自立支援施設部会盲導犬委員会の会員として所属しており、現在は11法人14施設を数える。

平成4年(1992年)以降、盲導犬施設設置運営基準は平成10年(1998年)、平成21年(2009年)、平成29年(2017年)の3回見直しし、盲導犬の質の向上に寄与し、毎年『盲導犬訓練施設年次報告(年間育成頭数・実働数・育成状況)』を発表している。

日盲社協が、盲導犬の事業化の基盤をつくり発展を下支えしてきたといえる。

70周年誌の企画から1年、ここまでののに多くの方々にお世話になった。最後に、祝辞をお寄せいただいた武見敬三厚生労働大臣、小池百合子東京都知事、そしてなにより、編集の大任を果たしていただいた福山博広報委員長、本誌編集に関わったすべてのみなさまに心より感謝申し上げる。

本誌が日盲社協と会員施設の今後の発展、事業改革にわずかでも寄与しうるならば望外の喜びである。

令和6年(2024年)1月吉日

日本盲人社会福祉施設協議会
モシカア アキラ
常務理事 吉川 明

日盲社協創立70周年記念大会実行委員会 名簿

(敬称略)

	氏名	所属・役職
委員長	ヨシカワ アキラ 吉川 明	日盲社協常務理事
委 員	イトウ ノブザネ 伊藤 宣真	日本点字図書館常務理事・本部長
	オカムラ ヒロシ 奥村 博史	東京へレン・ケラー協会理事長
	スギエ カツノリ 杉江 勝憲	日本視覚障害者職能開発センター常務理事
	フジマキ ケイジ 藤巻 契司	東京光の家神愛園施設長
	ホンマ リツコ 本間 律子	聖明園会長室会長秘書
	ヤマグチ ヨシユキ 山口 義之	日本盲導犬協会専務理事

社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会 創立70周年記念誌

日盲社協70年のあゆみ 1953 - 2023

令和6年（2024年）2月20日 初版第1刷

発 行 社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会
〒110-0016 東京都台東区台東3-1-6
日盲社協会館内
TEL: 03-6240-1452 FAX: 03-6240-1352

発 行 人 長岡 雄一
編 集 人 吉川 明
装丁・デザイン 福山 博
編 集 協 力 東京ヘレン・ケラー協会点字出版所
点訳・校正協力 埼玉県点訳研究会
印 刷 ・ 製 本 有限会社ヤマオー事務機
〒164-0014 東京都中野区南台2-49-8
TEL: 03-3884-1661 FAX: 03-3384-1810

© National Council of the Agencies of the Welfare for the Blind (NCAWB)